

令和8年第1回西海市議会定例会

市政一般に対する質問一覧

月 日	通告順	登壇順	氏 名	頁
3月3日 (火)	1	1	石 崎 義 信 議員	2
	2	2	川 口 隆 之 議員	3
	3	3	川 口 正 幸 議員	5
	4	4	宮 原 達 也 議員	6
3月4日 (水)	5	1	瀨 瀬 栄 子 議員	7
	6	2	中 村 和 也 議員	9
	7	3	打 田 清 議員	11
	8	4	片 山 智 弘 議員	13
3月5日 (木)	9	1	平 井 満 洋 議員	15
	10	2	谷 口 雅 樹 議員	16
	11	3	浅 川 容 行 議員	17
	12	4	百 岳 忠 彦 議員	18

1. 石崎 義信 議員

質問事項 1

市役所におけるハラスメント対策の現状と今後の取組について

質問の要旨

近年、職場におけるパワーハラスメント、セクシャルハラスメント、カスタマーハラスメントなどが社会問題となっており、働く従業員の心身の健康や職場環境の悪化が懸念されている。これらのハラスメントは市役所で働く職員にも影響を及ぼしていないか危惧している。特に市役所は市民サービスの最前線であり、職員が安心して働ける環境を整えることは、結果として市民サービスの質の向上に直結する重要な課題である。

そこで、本市におけるハラスメント対策の現状と今後の取組について、以下の点について伺う。

- (1) 現在、西海市役所に設置されている相談窓口の体制は十分に機能しているのか、また相談者が安心して相談できるための体制はどのように確保されているのか伺う。
- (2) 職員が安心して相談できる環境をさらに強化するため、外部相談窓口を設置する考えはないか伺う。
- (3) 職員が安心して働ける環境づくりに向け、現在行っている、また今後計画している取組について伺う。

質問事項 2

地域資源を活用した観光産業の推進について

質問の要旨

これからの地域活性化には、豊かな自然環境と故郷に残る貴重な資源を最大限に活用し、その魅力を全国に発信していくことが不可欠である。本市には、多様な文化、歴史的施設、豊富な遺跡、そして自然環境が存在している。

そこで、これらの資源を活かした以下の取組について伺う。

- (1) 現在、県において西海橋公園の再整備の検討が進められているが、この機会を捉え、本市の観光ルートとの連携が検討できないか伺う。
- (2) 交流人口の拡大と地域活性化のため、本市の豊かな自然環境を題材としたスケッチ大会を「崎戸さんさん元気らんど」にて再開できないか伺う。
- (3) 伊佐の浦ダム周辺や広域林道などをコースとして活用し、マウンテンバイクのサイクルイベントを誘致できないか伺う。

- (4) 石原岳森林公園の歴史的建造物などをドローンで撮影し、歴史と文化を新たな視点から発信する取組ができないか伺う。
- (5) 市が管理する漁港をフィッシャリーナとして整備し、海の資源を活かした新たな振興策に取組めないか伺う。

質問事項 3

自転車とシニアカーの安全対策について

質問の要旨

自転車とシニアカーの安全対策を図るため、市内の道路及び歩道の整備について、以下の点について伺う。

- (1) 自転車は道路交通法上、原則として車道を通行することとされているが、車道又は交通の状況に応じて、事故回避のために例外的に歩道を通行することが認められている。市内には、サイクリングを楽しむ家族や市外からの観光サイクリスト、地元の自転車通学・通勤者が存在していることから、これらの方々が安全に自転車を利用できる環境を整えるために、市道に自転車専用通行帯や矢羽根型路面表示などによる自転車通行空間の整備を検討できないか伺う。
- (2) シニアカーは歩行者と同様に扱われ、歩道を通行することが基本とされているが、歩道がない道路では、右側の路側帯を通行することが求められている。市内にはシニアカーが安全に通行できるスペースが確保されていない歩道が多く存在し、歩道の拡幅や新設が課題であると考えます。本市では令和5年度からシニアカーの購入補助を開始し、シニアカーの普及が進んでおり、今後も利用者の増加が予想される。

そこで、シニアカーが安全に通行できる歩道の整備を目指し、市道における歩道整備計画を策定し、段階的に整備を進めることができないか伺う。

2. 川口 隆之 議員

質問事項 1

本市における3倍体カキ養殖への取組について

質問の要旨

近年、水産業を取り巻く環境は大きく変化している。特に大村湾においては、閉鎖性海域という特性から、夏季の高水温や貧酸素、赤潮などの影響を受けやすい状況が続いている。このような中、全国では、海域の特性に応じた新たな養殖技術の

導入が進められており、そのひとつである3倍体カキ養殖は、夏場でも身痩せしにくく、年間を通じて出荷が可能であるため、環境変動への対応策として注目されている。また、本市でも一部の漁業者がこの3倍体カキ養殖の取組を行っている。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 市として、3倍体カキ養殖の導入・取組について推進する考えはないか伺う。
- (2) 3倍体カキの種苗生産については、様々な課題があると聞いているが、市として把握されているのか伺う。
- (3) 今後、本市において3倍体カキ養殖を展開していく可能性を見据え、県や漁協、関係機関と連携しながら、種苗業者への支援や安定供給体制の構築を検討していく考えはないか伺う。

質問事項2

10年後の西海市を見据えた市政運営について

質問の要旨

本市において、人口減少や少子高齢化という大きな課題を抱える中で、将来にわたり持続可能なまちづくりを行っていくことが求められている。

そのためには、目先の課題への対応にとどまらず、10年後の本市をどのようなまちにしていくのか、明確なビジョンを持ち市民と共有することが重要であると考える。

そこで、今後10年間において、特に重点的に取組むべき分野は何であるのか、また、その実現に向けた市政運営の基本方針について、市長の率直な考えと決意を伺う。

質問事項3

政府が位置づける重要産業である造船業の人材育成について

質問の要旨

政府は、経済安全保障や国際競争力の強化を目的として、成長戦略の中で重点的に支援すべき重要産業17分野を指定しているが、そのひとつに本市の基幹産業である造船業も位置付けられている。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 政府が成長戦略として位置付けている造船業について、本市はどのようにとらえているのか伺う。
- (2) 造船業を本市の基幹産業として持続させていくために、人材育成に関する課題

- を市としてどのように捉えているのか伺う。
- (3) 政府の重要産業政策と歩調を合わせ、造船業の後継者を育成するための職業訓練校や研修拠点の設置等を検討する考えはないか伺う。
 - (4) 今後、国や県、地元造船事業者と連携して、造船業の人材の確保・育成に取り組んでいく考えはないか伺う。

3. 川口 正幸 議員

質問事項 1

部活動の地域移行と展開を見据えた今後の中学校部活動の在り方について

質問の要旨

令和 7 年第 4 回市議会定例会の一般質問において、西海市は令和 10 年度を目標に中学校部活動の地域移行と展開を進めるとの答弁があった。この目標を達成するために、現時点での現状把握と課題解決のための具体的な方策について以下の点を伺う。

- (1) 国の「地域スポーツ・文化芸術創造と部活動改革に関する実行会議」の最終とりまとめでは、「改革実行期間」を令和 8 年度から令和 10 年度としている。この中で、西海市が地域移行の目標を令和 10 年度とした理由を伺う。また、令和 8 年度から各学校で進める部活動の整理事項や、西海市として部活動の受け皿となる団体等に対して設計すべき事項について伺う。
- (2) 令和 8 年度以降に学校部活動へ入部しようとする生徒や保護者に対して、どのように情報を周知し、働きかけを行っていくのか伺う。
- (3) 令和 10 年度以降の地域移行と展開を見据え、指導者の確保、集団で行うスポーツ・文化活動の生徒数確保、活動場所の提供、働き方改革による教員の時間外勤務の削減などを考慮すると、現在行われている部活動の規模を地域クラブが発足した段階から徐々に縮小する必要があると考えるが、令和 8 年度以降、このような取組の変革をどのように進めていくのか伺う。

質問事項 2

西海市地域公共交通計画の現状把握と次期計画への展望について

質問の要旨

令和 7 年第 4 回市議会定例会の一般質問では、「交通対策推進室で、課題や各交通事業者の現状と市民のニーズに対する詳細な分析を行い、具体的な方策について

検討していく」との答弁があった。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 現行計画の課題として「公共交通機関の役割が不明瞭であり、明確化が必要」との提示がある。その解決のためには、まずは民間事業者とスクールバスやさいかいスマイルワゴンなどの行政サービスとの役割分担が必要であると考えているが、現時点での認識と次期計画策定へ向けた基本的な方針を伺う。
- (2) 交通対策推進室が設置されて約5か月が経過したが、現時点での課題分析、現行計画の修正点と具体的な対応策、民間事業者との協議の進捗状況、市民のニーズ把握のための方法や内容について伺う。

4. 宮原 達也 議員

質問事項1

市営住宅及び教職員住宅の有効活用について

質問の要旨

人口及び世帯数の減少や少子高齢化の進行により、近年、住宅を取り巻く環境が変化しており、市内の市営住宅や教職員住宅では、一部に空き家や空き部屋が見受けられる。

一方で、若者世代や子育て世帯からは、市営住宅の入居条件に係る所得要件により「所得基準が超過をしているために入居できない」や、「所得基準の超過により退去したが、新たな住まいが見つからない」といった声が寄せられている。このような状況から、住まいのミスマッチが生じているのではないかと考える。

そこで、現在空き家及び空き部屋となっている市営住宅及び教職員住宅の活用について、以下の点について伺う。

- (1) 限られた財源の中で、既存の市営住宅の空き家解消は、今後の市政運営において重要な課題であると考えている。そこで、入居要件の緩和等を行うといった政策により、空き家となっている市営住宅の有効的な活用・対策ができないか伺う。
- (2) 現在空き家となっている教職員住宅について、「教職員の入居の見込みが立つまでの間」などの条件のもと、教職員以外の入居を認めることでの有効活用ができないか伺う。

質問事項 2

八木原バス停付近の信号機の再設置について

質問の要旨

西彼町八木原郷の八木原バス停付近の横断歩道について、信号機が撤去されたことにより地域住民から不安の声が寄せられている。この横断歩道では、令和7年11月に、小学生が交通事故に遭う事案も発生している。通学路の安全確保という観点からも、早急な対策を講じる必要があると考えることから、関係機関に信号機の再設置について要望できないか伺う。

5. 湊瀬 栄子 議員

質問事項 1

加齢性難聴対策について

質問の要旨

年齢を重ねるとともに耳が聞こえにくくなる「加齢性難聴」は、そのまま放置すると認知機能の低下やうつになるリスクが高まるとされている。また、本人が気づかないまま進行し、適切な受診につながりにくいとも言われている。

そこで、早期発見と適切な対応を促進するため、以下の点について伺う。

- (1) 早期発見のため、聞こえのセルフチェックを市民に呼びかけることや、特定健診に聴力検査を取り入れることで、適切な受診を促進する考えはないか伺う。
- (2) 補聴器で聞こえを補うことで、認知症予防や生活の質の改善が期待されると言われているが、補聴器は高額であるため、購入費用を助成する自治体が増えている。本市においても補聴器購入費用の助成制度を創設できないか、市長の見解を伺う。

質問事項 2

国民健康保険税について

質問の要旨

「子ども・子育て支援法」の改正により、令和8年度から全ての医療保険の加入者に対し、医療保険料に上積みして「子ども・子育て支援納付金」が徴収されることになっている。

なお、国民健康保険においては、低所得者軽減措置が設けられ、18歳未満の子どもに係る支援金の均等割額について10割軽減の措置が講じられ実質負担はゼロと

なるが、10割軽減のうち公費負担されるのは、現行の低所得世帯の子どもの7割・5割・2割の軽減分と未就学児の半減分だけで、残りは公費ではなく、他の加入者の保険税で補填することになっている。

そこで、本市の国民健康保険税はどの程度の負担増が見込まれるのか、また、今でも重い負担となっている国保税の負担をさらに増やさないために、国庫負担割合の引き上げを国に求めるとともに、国民健康保険財政調整基金を活用して負担増にならないよう対応すべきと考えるが、市長の見解を伺う。

質問事項3

教育支援センターについて

質問の要旨

本市の教育支援センターについて、以下の点について伺う。

- (1) 西彼町にある教育支援センター「あおぞら教室」は令和6年度に再開され、大島町にある教育支援センター「とまと教室」と連携を図りながら不登校の児童・生徒に寄り添ってきたが、指導員が不在となり令和7年11月末から休室となっている。この状況に対し、指導員の確保に向けた取組と教室の再開の見通しについて伺う。
- (2) 令和6年3月に総務文教常任委員会が提出した「不登校対策についての調査報告書」では、大島町にある教育支援センター「とまと教室」のスペースの狭さを指摘している。報告書では、元来、施設の管理人の当直室であった部分を教室として開設されたこともあり、スペースは狭く、使われていない台所やシャワー室などがそのままの状態であるため、教室のスペース拡充を検討するよう報告していたが、現時点においても改善が見られない。

そこで、この件に関する見解を伺う。

質問事項4

平島地区公共施設複合化に伴う組織体制について

質問の要旨

現在、休校となっている平島小・中学校の施設を利活用し、出張所・診療所・公民館を集約した平島地区公共施設複合化事業が進められている。

このような状況の中、令和4年3月に策定された西海市第4次行財政集中改革プランでは、診療所と出張所の複合化の場合、事務の統合により職員1人の人員削減につながるなどの成果目標を掲げている。しかし、人口減少と高齢化が顕著な離島地

域の現状を考慮すると、地域のニーズに応えるためには十分なマンパワーが不可欠であり、人員削減を避けるべきと思うが、市長の見解を伺う。

質問事項5

地域対策支援事業の拡充について

質問の要旨

本市では、市道、農道、林道の伐採や側溝清掃及び路面補修等の維持作業については、地域対策支援事業として取組まれており、市民の生活環境を安全安心に保つために欠かせない事業である。しかし、多くの維持作業の要望がある中で、迅速に対応できていない状況が見受けられる。

その要因の1つには、地域対策支援作業用の建設機械を市が保有しておらず、その都度、作業用建設機械を借上げている現状がある。

そこで、使用頻度の高い作業用建設機械を市で保有することができないか伺う。また、令和7年度においては、借上げ料の不足が生じ、予算流用の措置が取られていることから、予算増額など地域対策支援事業を拡充する考えはないか伺う。

6. 中村 和也 議員

質問事項1

本市における農業政策の方向性について

質問の要旨

2025年農林業センサスの概要が令和7年11月末に公表された。この調査は5年ごとに実施され、農林業の現状と変化を示すものである。2025年概要の主要なデータによれば、農業経営体数は5年間で23%、10年間で40%減少しており、高齢化や後継者不足が離農を加速させている。その結果、基幹的農業人口は日本の全人口の約1%にまで減少している。

しかし、その一方で、農業経営体のうち法人経営体は、5年前の調査から2,000経営体、7.9%増加し、また、経営耕地面積のデータでは、20ヘクタール以上の経営体が面積シェアで全体の50%を超えているという結果であった。これは、離農した農業者の農地が意欲ある経営体に集積されていると考えられる。

そこで、以下の点について伺う。

(1) 国は、食料安全保障の強化を目的として、令和7年度より「農業構造転換集中

対策」に取組み、5年間で大規模な集中投資による事業を計画している。本市においても、農業政策として農地基盤整備事業が進められている中、経営拡大を意欲的に望む担い手からは事業の早期完成を求める声が寄せられている。

このような状況を踏まえ、市には本事業の推進を強く望むが、改めて市長の見解を伺う。

- (2) 地域の農業の現状を把握し、課題解決や将来の農業について地域全体で考えるため、国は全国の自治体に「地域計画」の策定を義務付け、本市でも、農業委員や認定農業者等を中心に関係機関と連携し、令和7年3月に西海市の「地域計画」を策定した。しかし、令和8年1月16日の全国農業新聞の中で、農水大臣は改めて地域計画のブラッシュアップの必要性を指摘しており、また、農業委員会に対しても、農地に関する情報と農業者の意向を丁寧に把握し、計画の改善を進めるよう求めている。

本市の農業委員会は、毎月の総会をはじめ、農地の現地確認や農業関係者からの相談対応、農地バンクの活用促進、意見書提出等を行っているが、その活動内容及び責務は増加傾向にあり、組織としても拡充を図っていく必要があると考える。

そこで、今後、「地域計画」の実効性を高めるために、農業委員会との連携をどのように進めていくのか、市の見解を伺う。

質問事項2

畑地かんがい施設の活用について

質問の要旨

本市の畑地かんがい施設の多くは、整備から長い年月が経過し老朽化が進行している。現在は、各種補助事業を活用し、施設の改修・更新事業も行っているが、市内全域の設備保全には至っていない。

このような中、高齢化や後継者不足により離農する経営体は増加しており、その結果、畑地かんがい施設を利用する農業者も減少し、畑地かんがい用水の止水が進んでいる状況である。

近年は、気候変動により林野火災等のリスクも高まっており、全国的にも大規模な火災が多発している。このような状況において、離農して使われなくなった畑地かんがい施設を火災発生時の初期消火や延焼防止を目的に利活用することで、地域の安全性を高めることができるものとする。

以上のことから、防災の観点で利用されなくなった畑地かんがい施設の有効活用

を図ることができないか、市長の考えを伺う。

7. 打田 清 議員

質問事項 1

物価高騰対策事業について

質問の要旨

令和 8 年第 1 回市議会臨時会において、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金を財源とする各種の物価高騰対策事業の実施にかかる予算措置が可決された。この事業について、以下の点を伺う。

- (1) 本事業において、非課税世帯に対する追加支援が検討されなかった理由を伺う。
また、今後そのような追加支援を行う考えはないのか伺う。
- (2) 支援の内容は、障害福祉サービス施設、介護サービス施設、保育施設、医療機関、畜産農家への飼料価格高騰緊急対策、全市民向けの物価高騰対策商品券事業であった。しかし、その中で中小商工業者向けの直接的支援がなかったが、その理由を伺う。

質問事項 2

水道事業の健全な経営について

質問の要旨

令和 6 年 8 月に西海市水道事業経営戦略が改定され、同年 9 月 2 日の全員協議会でその内容説明があり、令和 9 年度に水道料金の改定を行うとのことであった。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 令和 6 年度の水道事業の経営状況をどのように評価しているのか伺う。
- (2) 令和 9 年度に水道料金の改定を行わない場合、どのような経営状況になると考えているのか伺う。
- (3) 経営改善のために歳出削減も必要と考えるが、これまでに改善を行ってきたのか伺う。
- (4) 水道料金の改定率はどの程度を見込み、改定時期はいつ頃を予定しているのか伺う。
- (5) 水道料金改定の際に、市民への周知はどのように行うのか伺う。

質問事項 3

崎戸地区の巡回診療について

質問の要旨

令和7年第4回市議会定例会において、同僚議員が無医地区となった崎戸地区の医療について質問した際、市長から「主に大島地区で医療に携わっている他職種の事業グループ及び大島町の医療機関により、令和7年10月から崎戸町本郷公民館において、月1回の巡回診療を実施して頂いている」との答弁があった。この取組は地域住民にとって大変心強いものであり、関係医療機関に感謝する次第である。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 本年度は、令和7年10月から本年3月までの間に崎戸町本郷地区で計6回の巡回診療を行うことになっているが、無医地区となったのは崎戸町全域であり、蠣浦地区の住民も同様の状況である。

そこで、実施にあたり、蠣浦地区でも巡回診療を行うことを検討しなかったのか伺う。

- (2) 今回の6回の巡回診療の結果、市民の安全安心に寄与することが確認された場合、継続実施を検討するのか伺う。

また、市内の他地区でも同様の取組を検討する考えはないか伺う。

質問事項 4

長崎県ドクターヘリについて

質問の要旨

長崎県のドクターヘリの運用については、本市が直接関与することはできないが、離島を抱える本市にとって救急搬送において非常に重要である。

しかし、昨今のドクターヘリの運航状況をテレビや新聞等で見ると、整備士不足や整備不良により頻繁に休止しており、この状況は本市を含む県全体の救急搬送に影響を及ぼすことである。なお、医療搬送拡充のために、県は以前からドクターヘリの2機体制を整えると言っている。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 市民および県民の安全安心のために、ドクターヘリ2機体制の確立に向けて、他自治体と協力して要請する考えがないか伺う。
- (2) 本市にはドクターヘリのランデブーポイントが31箇所あると聞いている。詳細な場所は公表していないとのことだが、一昨年、江島ヘリポートを視察した際、ヘリポート周辺やアクセス道路が雑草に覆われ救急搬送に不安を感じる状況で

あった。

そこで、市内のランデブーポイント及びその周辺やアクセス道路が、救急搬送に支障がないように整備・管理されているのか伺う。

8. 片山 智弘 議員

質問事項 1

まちづくり表彰制度の新設と西海市表彰制度の見直しについて

質問の要旨

本市では「西海市表彰規則」に基づき、地方自治、産業、社会福祉、保健衛生、教育文化スポーツなどの各分野において、功績のあった個人または団体を顕彰している。これらの表彰は、市政の発展と市民福祉の向上に寄与し、一定の役割を果たしていると考ええる。

一方、人口減少や地域コミュニティの希薄化が進む中で、地域課題の解決や地域資源の活用、防災、福祉、子育て、観光振興など、様々なテーマにおいて市民や事業者、団体が連携して取組む「まちづくり」の重要性は高まっている。各地域では、小規模であっても創意工夫に富んだ活動が行われているが、必ずしもその取組が市全体で共有・評価されているとは言い難い状況である。

そこで、市民や団体、事業者による創意的な地域活動や協働の取組を対象とした「まちづくり表彰」のような制度を設け、先駆的・模範的な事例を顕彰し発信する仕組みを検討してはどうかと考える。このことにより、取組の見える化と波及効果の創出、次なる担い手の掘り起こしにつながると期待される。

以上を踏まえ、本市における「まちづくり」に関する表彰制度の新設と既存表彰制度の見直しについて、市長の考えを伺う。

質問事項 2

重層的支援体制整備事業の今後の方針について

質問の要旨

令和5年第2回市議会定例会での同僚議員の一般質問の答弁で、本市が取組む重層的支援体制整備事業について、事業の目的や準備事業の進捗状況、教育委員会をはじめとした部局横断的な連携の必要性が示された。本事業は、高齢者、障がい者、子育て世帯、生活困窮者など、制度のはざまに置かれやすい住民を包括的に支援し、「誰一人取り残さない地域づくり」を推進するうえで重要な事業である。

一方、長崎新聞の報道によれば、国は令和8年度以降、重層的支援体制整備事業に係る自治体への交付金を大幅に削減する方針を示しており、新規実施自治体では最大で約7割削減される可能性があるとされている。

国の制度設計が大きく転換される中、今後は自治体の主体的な判断と持続可能な体制構築が強く求められる状況である。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 国の交付金縮減が見込まれる中、本市としては今後、重層的支援体制整備事業をどのように位置づけるのか、また事業を継続していくのか考えを伺う。
- (2) 福祉・教育・医療・地域等の分野を横断した連携体制をどのように構築し、西海市の実情に即した持続可能な支援体制をどのように進めていくのか、市の基本方針を伺う。

質問事項3

EBPMの取組について

質問の要旨

令和5年第4回市議会定例会の一般質問において、本市におけるエビデンス・ベスト・ポリシー・メイキング、一般的にEBPMと言われるこの取組については、政策立案の多くが議会からの提案や市民・団体からの要望、いわゆる現場の声を基に行われてきた一方で、政策判断に必要なデータの収集・分析には課題があり、本格的なEBPMの実践には至っていない旨の答弁がなされた。また、総合窓口の受付データや職員の業務時間記録など、業務改善を目的としたデータ収集を進め、今後はそれらを分析・活用できる職員を増やし、政策立案につなげていきたいとの考えも示された。

以上を踏まえ、以下の点について伺う。

- (1) 令和5年第4回市議会定例会以降、EBPMの推進に向けて、具体的にどのような取組を行ってきたのか伺う。
- (2) これまでに蓄積したデータや取組を基に、EBPMを今後の政策立案や事業の見直しにどのように活用していく考えか伺う。また、活用に向けた基本的な方針を伺う。

9. 平井 満洋 議員

質問事項 1

長崎オランダ村について

質問の要旨

令和7年第4回市議会定例会の一般質問における長崎オランダ村株式会社との訴訟に関する答弁では「令和8年1月30日をもって結審の予定である」との説明があった。しかし、その後、担当部署から2月2日付けの文書にて、前回答弁した予定から変更があったこと及び今後の進捗に関する見込み等について報告を受けたが、改めて詳細な審理状況について伺う。

質問事項 2

公衆トイレの洋式化について

質問の要旨

公衆トイレの洋式化については、これまでに一般質問において5回質問を行ってきた。令和7年第2回市議会定例会の質問に対しては、「令和6年度末時点での洋式化率は61.5%である」との答弁であったが、洋式化率は徐々に増加しているものの、まだ十分とは言えないと考える。

そこで、今後、どのような計画で進めていくのか伺う。

質問事項 3

公共工事における資材高騰への対応について

質問の要旨

市内の公共工事の実施に際し、落札事業者との契約締結後に急激な物価高騰により、資材価格が大幅に上昇した場合、市としてどのような対応を講じているのか伺う。

質問事項 4

投票所のバリアフリー化について

質問の要旨

投票所のバリアフリー化については、これまで同僚議員からも指摘があっているが、依然として進展が見られない状況である。市民からは、投票所の環境に関する苦情や改善を求める要望が寄せられているが、このような状況を市は把握しているのか、また、これらの市民の声に対して、今後どのような対応策を講じるのか伺う。

10. 谷口 雅樹 議員

質問事項 1

防災食育センターについて

質問の要旨

令和7年第2回市議会定例会の防災食育センターに関する一般質問において、市長は「現計画から一度立ち止まり、建設候補地を含む内容の再検討及び計画時期の変更を行う。」と述べた。また、その後、9月に行われた全員協議会の説明では、西海総合支所旧庁舎解体跡地を最有力候補地として検討しているとの報告であった。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 9月2日の全員協議会での説明以降の事業計画の進捗状況について伺う。
- (2) 防災食育センターの整備に伴い、既存の給食センターは廃止される予定であると思われる。新体制への移行に伴い、職員の雇用体制や学校給食運営全体に大きな影響を及ぼすものと考えられるが、円滑な新体制への移行に向けて十分な検討がなされているのか、市の考えを伺う。

質問事項 2

防災食育センターの整備に伴う既存の給食センターの活用について

質問の要旨

防災食育センターの整備に伴い、既存の給食センターは廃止される予定だと思われるが、廃止後の施設を有効活用することは地域にとって重要であると考えている。そこで、以下の点について伺う。

- (1) 既存の給食センターの廃止後の処分及び活用について、市としてどのような方向性を持っているのか伺う。
- (2) 給食センターは調理設備や衛生管理設備を備えており、食品加工施設等への転用も考えられると思われる。よって、既存の給食センターについては、単なる解体や売却ではなく、地元農水産物の付加価値向上や6次産業化の推進のために、既存加工所への補完や支援につながる形で利活用するなど、地域資源として有効活用ができないか、市の考えを伺う。

11. 浅川 容行 議員

質問事項 1

不登校児童生徒に対する支援について

質問の要旨

少子化に伴い全国的に子どもの数は減少しているが、不登校の子どもは右肩上がりに増加している。最新の不登校児童生徒数は約 35 万 4,000 人で、12 年連続で増加し過去最高を更新している。特にコロナ禍以降、その傾向は顕著である。本市でも同様の傾向が見られるが、本市は人口規模が小さく、地理的に長崎市や佐世保市等の都市部から遠いため、学ぶ選択肢が限られていると考えられる。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 本市と他市とを比較した場合、不登校児童生徒に対する支援や教育環境に具体的にどのような違いがあると考えているのか、教育長の考えを伺う。
- (2) 小中学生の不登校児童生徒の支援として、現在、教育支援センターが市内に 2 箇所設置されている。しかし、大瀬戸地区には施設がなく、大島地区にも西彼地区にも遠い現状がある。そこで、大瀬戸地区にも新たに教育支援センターを設置する考えはないか、教育長の見解を伺う。
- (3) 本市の学校は、市立の小中学校及び県立の高等学校と全て公立であるが、学びの多様化を促進するために通信制の私立高校などの誘致を進め、更に公立学校との連携を図ることで、不登校児童生徒を含めた子どもたちが多様な学び方を選択し、地元で進学できる環境を整えることができると考えるが、教育長の考えを伺う。

質問事項 2

松島地区における複合化施設の建設計画について

質問の要旨

松島地区公民館は築 40 年以上が経過し、老朽化が著しく進行している。近年、雨漏りが特に深刻で、一部の部屋は使用禁止となっており、地域行事を行う際に手狭である。また、災害時の避難所にも指定をされており、早急な対応が求められる。そのような中、松島地区公民館を含めた施設の複合化の話があっているが、以下の点について伺う。

- (1) 複合化施設の建設は、島民の利便性の向上につながると考える。この計画のタイムスケジュールについて、市長の見解を伺う。
- (2) 現在、複合化施設の建設地について地元で打診していると伺っているが、釜浦

港の整備も進行中である。待合所の機能と複合化施設の機能をどのように分けるのか、市長の見解を伺う。

- (3) 複合化にあたっては、診療所や出張所などの機能を一つにまとめることが考えられるが、その他にどのような機能を複合化する考えがあるのか、市長の考えを伺う。

質問事項 3

地域防災力の強化について

質問の要旨

近年、地震や大雨などによる災害が頻発し、毎年どこかが被災地となっている。災害発生時には、自助・公助・共助が重要とされるが、公助には限界があり、地域内で助け合うことが極めて重要である。本市では地震が発生する可能性は低いと考えられるが、集中豪雨や台風による被害は実際に発生しており、災害時の備えは重要である。

そこで、以下の点について伺う。

- (1) 市内では自治会を基本に自主防災組織が編成されているが、自主防災組織で訓練を実施しているところは少なく、形骸化しているように思う。そこで、自主防災組織の編成や訓練をしっかりと行うよう、再度周知するべきではないかと考えるが、市長の考えを伺う。
- (2) 民間資格である防災士資格は、災害時に地域のリーダーとなることができ、非常に有効であると考え。そこで、市職員に対して防災士資格の取得を促す考えはないか、市長の考えを伺う。
- (3) 防災リテラシー向上のため、市民に対しても防災士資格取得を促すべく周知する考えはないか、市長の見解を伺う。

12. 百岳 忠彦 議員

質問事項 1

IT・デジタル化の効果について

質問の要旨

本市のIT・デジタル化の取組について、以下の点について伺う。

- (1) IT・デジタル化は、事務業務負担を軽減することで、働き方改革や業務の効率化を図る重要な手法である。しかし、これには多額の予算を必要としていると

思われる。そこで、本市における I T・デジタル化に関するシステム導入初期費用や運用、保守費、システム等借上料、委託料、負担金、インターネット接続料、コピー料等の令和 6 年度の実績を伺う。

- (2) I T・デジタル化推進の目的は、単純に国の動向や社会の趨勢のみに留まるものではない。最大の目的は業務効率化と管理、そして市民サービスの向上が必要であると考ええる。

そこで、令和 4 年 6 月に策定した「西海市 D X 推進計画」の期間が令和 7 年度までとなっているが、これまでの取組における具体的な成果について伺う。

質問事項 2

公共施設等の在り方について

質問の要旨

令和 4 年 3 月改訂の「西海市公共施設等総合管理計画」において、本市が所有する建築系施設に対し、すべて大規模改修を実施し耐用年数経過時に現状規模のまま建て替えた場合、今後 40 年間で平均すると年間 34 億円がかかり、また、橋梁、道路、上下水道施設のインフラ施設を含めると、公共施設全体で、年間 72 億円の費用がかかると試算されている。なお、建て替えではなく施設の長寿命化対策などを実施したとしても、年間 64 億円程度の費用が見込まれているとのことであった。

この現状を踏まえ、今後、本市の公共施設等の維持管理について、どのように対応していく考えか伺う。

質問事項 3

安全衛生管理について

質問の要旨

市役所組織における安全衛生管理及び責任の所在に関し、以下の点について伺う。

- (1) 指揮命令系統下における一般職員と労務職員の安全と健康を守るために、総括安全衛生管理者、衛生管理者、衛生推進者、産業医などの選任を行い、安全衛生管理体制を構築していると思うが、どのような組織体制で実施しているのか現状を伺う。
- (2) 公務上の災害による死傷のリスクを想定した場合、安全衛生管理者は、想定される危険有害要因をリストアップし、「作業手順書」や「作業要領」を作成し、指揮命令系統下の職員に対しての指導教育が必要と考える。

そこで、こうした手順書や安全の心得を記述した文書は、作成・管理されているのか伺う。